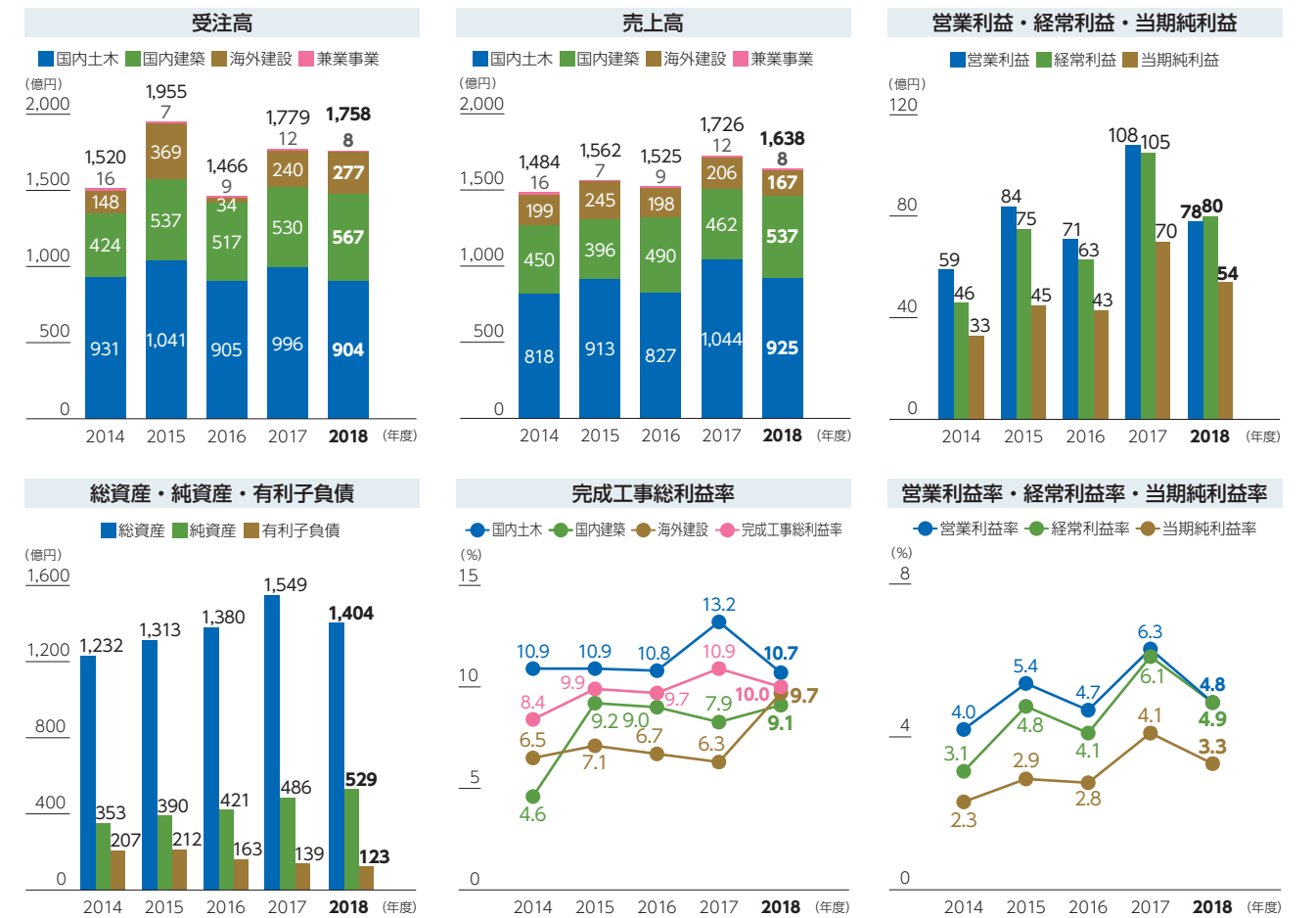




創業90周年の今、
先達の不屈の開拓者精神を再確認し
技術研さんを図ることで
安全・安心な社会基盤構築に努めます

東洋建設株式会社 代表取締役社長
武澤 恭司

連結業績ハイライト



2019年7月に創業90周年を迎えましたが、改めて感慨と抱負をお聞かせください。

当社は、兵庫県鳴尾村（現 西宮市）の沖合を埋め立て、40万坪という広大な工業港を築造するために1929年に設立されました。事業は、戦争や戦後の混乱によって中断を余儀なくされ、また、各種の厳しい規制への対策を求められるなど苦難の連続でしたが、1976年に埋め立てが完了し、1986年には土地の一般分譲が終了しました。一民間企業が公有水面を埋め立てて分譲した事例はほかになく、創業者や諸先輩は不撓不屈の精神で、会社設立の目的を半世紀かけて完結させたのです。

鳴尾浜にある「発祥の碑」に、「海を拓（ひら）いて国土を成す」とある通り、奇跡的ともいえる不屈の開拓者精神こそが当社の原点であり、これを受け継いで100周年、さらには創業2世紀の発展に向けて努力してまいりたいと思います。

創業の事業の後も、海上土木をベースに事業拡大をしてこられました。

公共工事を中心とする海上土木の建設会社でしたが、1960年代には陸上土木分野に本格的に進出し、70年代には海外、さらには建築事業へと裾野を拡大してきました。バブル期には、開発事業にも取り組みましたが、バブル景気の終焉とともに多くの事業が頓挫し、経営



鳴尾事業起工式での記念写真。半世紀を経て完結した事業の一步目であった

は最大の危機に直面しました。それでも、この危機を乗り越えることができたのは、不屈の精神があったからであり、また今日会社があるのは、建築や海外への展開を決断したことが大きいと思います。

そのような状況下で社長就任後、事業構造の革新も進められてきました。現状への評価はいかがでしょう。

社長に就任して6年になり、2つの中期経営計画の実行をリードしてきました。現在の中期経営計画でも、そのキャッチフレーズを前の計画と同じ「Challenge to a new Stage」としたのは、安定した経営基盤の強化は道半ばとの認識があったからです。新規事業などにリスクを取りながらチャレンジしていけるようになるには、まずは財務体質を強化して経営基盤を固める必要がありました。その具体的な指標が「東洋建設の純

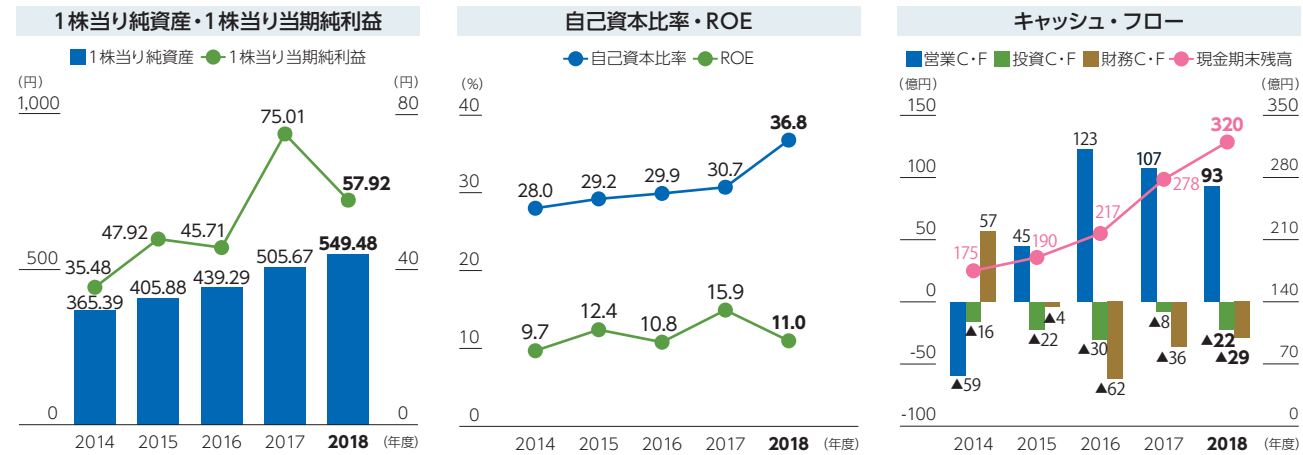
資産500億円]であり、これは今期達成できる目途が立ちました。

新しいステージに向かうための準備が整ったということでしょうか。

好不況に左右されにくいバランスの良い事業ポートフォリオを構築するために、「3本柱の強化」が不可欠です。つまり、①土木では官庁の海上土木のほか民間土木分野を強化する、②国内建築分野では食品工場などの得意分野の競争力を高める、③海外事業では安定収益確保のための組織体制強化と人材育成を図る、ことなどです。財務基盤と事業ポートフォリオが強固になって初めて、新しいステージに向かう準備が整ったと胸を張れるでしょう。例えば海外での大型工事への取り組みなど、自らリスクを取り、挑んでいかなければ新たな成長の芽をつかむことはできません。

トップメッセージ

連結業績ハイライト



2019年3月期業績計画実績対比・2020年3月期業績予想(連結)

(単位:億円)

	2019年3月期					2020年3月期			
	中期経営計画	年度計画	実績	年度計画比	達成率	中期経営計画	年度計画	中期経営計画比増減	前年度比増減
売上高	1,777	1,823	1,638	△184	89.9%	1,738	1,830	92	192
完成工事高	1,772	1,817	1,630	△186	89.7%	1,731	1,825	94	195
国内土木	1,004	1,015	925	△89	91.2%	944	1,003	59	78
国内建築	559	560	537	△22	95.9%	587	585	△2	48
海外建設	207	241	167	△73	69.6%	200	236	36	69
兼業事業売上高	5	5	8	3	162.4%	7	5	△2	△3
売上総利益	162	168	167	△0	99.9%	170	182	12	15
完成工事総利益	158	163	163	0	100.4%	166	178	12	15
国内土木	103	105	98	△6	94.0%	104	109	5	11
国内建築	38	41	48	7	118.7%	43	52	9	4
海外建設	17	17	16	△0	96.0%	19	17	△2	1
兼業事業総利益	4	4	4	0	104.0%	4	4	0	0
一般管理費	81	86	89	3	104.3%	82	91	9	2
営業利益	81	82	78	△3	95.3%	88	91	3	13
国内土木	47	46	36	△9	79.3%	47	46	△1	10
国内建築	23	25	32	7	131.2%	28	35	7	3
海外建設	8	7	6	△0	93.9%	10	8	△2	2
兼業事業	3	2	2	△0	114.0%	3	2	△1	0
営業利益率	4.6%	4.5%	4.8%	—	—	5.1%	5.0%	△0.1%	0.2%
経常利益	77	78	80	2	103.4%	83	89	6	9
親会社株主に帰属する当期純利益	50	51	54	3	106.8%	54	55	1	1
個別受注高	1,560	1,570	1,557	△12	99.2%	1,540	1,530	△10	△27

※1億円未満切捨て

100周年を念頭に置いた東洋建設の未来像は、どのようなものでしょうか。

一言でいえば、「技術の研さんを図り、良質な社会基盤の構築に貢献することこそ東洋建設の使命であると考えています。例えば国土強靱(きょうじん)化への貢献です。昨今のグローバル課題である気候変動に対応できる技術の開発が急務ですが、鳴尾浜にある当社の技術研究所が保有する実験施設を活用することで、波浪から海浜を守り、かつ景観への影響を少なくするという構造物などを開発しています。

現在、日本が直面している少子高齢化という社会課題に対し、建設業における対策を教えてください。

建設業も、近年、まさに少子高齢化という社会課題に直面しています。人材の確保という観点と、省人化という観点での対策が必須です。特に人材の確保については、「社員だけでなく協力会社の技能者を確保できるかが最大のリスク」だと認識しています。しかしながら、「3K」と批判されながらも働き方改革は進んでいませんでした。それが建設業を目指す人が減る悪循環につながっています。他の産業と遜色のない給与や休暇制度などを実現できなければ、この悪循環を断ち切ることはできません。そのためには、建設現場における生産性の向上が不可欠であり、省力化・省人化技術が肝になります。海洋土木での省力化・省人化技術は建設分野のなかでは一歩先んじており、これにITの力を加味してさらに深耕していきます。また、2021年度での作業所4週8閉所の実現を目指し取り組みを進めています。職員の意識改革のほか、お客様や協力会社などのご理解とご協力が必要となりますが、建設産業を魅力あるものとするためには必ず実現しなければなりません。

人材の育成ということでは、日本でフィリピン人エンジニアの研修や実習を行っています。近い将来、日本で学んだフィリピン人エンジニアが国内外の現場で日本人職員と同等以上の戦力として活躍することを期待しています。

女性の力の活用は、もはや当たり前であり、当社でも2019年に入社した技術者の1割が女性で占められています。出産や転勤などの人生イベントがあっても、安心して働き続けられるサポート策の充実に力を注いでいきます。

SDGsへの取り組みについてお聞かせください。

先に申し上げた通り、当社は様々な社会課題に対応してきた歴史があります。SDGs(持続可能な開発目標)についても、複数の目標を当社の事業課題として認識すべきだと思っています。2020年からスタートする新しい中期経営計画では、SDGsを含めたCSRに関する目標を組み込むべく取り組んでいきます。全社員が目標を理解、共有してPDCAを回していけるようにしたいと考えています。

最後にステークホルダーに向けてのメッセージをお願いします。

1991年、当社では、将来のあるべき姿を探る「ビジョン委員会」が設けられ、活発に議論を重ねました。私も委員の一人として参加しましたが、議論を受けて「良い企業人たれ、良い家庭人たれ、良い社会人たれ。それを企業が支える」というのが私の企業観、事業観になりました。

社会の基盤を整え、安全と安心を提供するのが私たちの事業の出発点であり、根本でもあります。そのうえで人がいなければ企業は企業たり得ず、人の幸福を創造する「器」が企業であると思います。それに逆行すれば企業は存在価値を失います。企業と事業の存続の根本的な命題として東洋建設という「器」がどうあるべきかを当社グループとして考え続けてまいります。

